

### Ⅲ. 工業統計調査結果の概要

#### 1. 概況（従業者4人以上）

平成25年12月31日現在で実施しました平成25年工業統計調査（従業者4人以上の事業所）の主要項目の結果は、次のとおりです。

なお、平成23年の数値は、「平成24年経済センサス-活動調査」の結果を時系列に比較するため集計したものです。（以下同じ。）

##### ① 事業所数は2年連続の減少

事業所数は2804事業所で、前年に比べ18事業所減(0.6%減)となり、産業別では、繊維工業が22事業所減(6.8%減)など13産業で減少となりました。また、規模別では、中規模事業所(30～299人)が24事業所増(3.1%増)、大規模事業所(300人以上)が1事業所増(1.4%増)となりましたが、小規模事業所(4～29人)が43事業所減(2.2%減)となりました。

【図-1・2、P.35の表 参照】

##### ② 従業者数は2年ぶりの増加

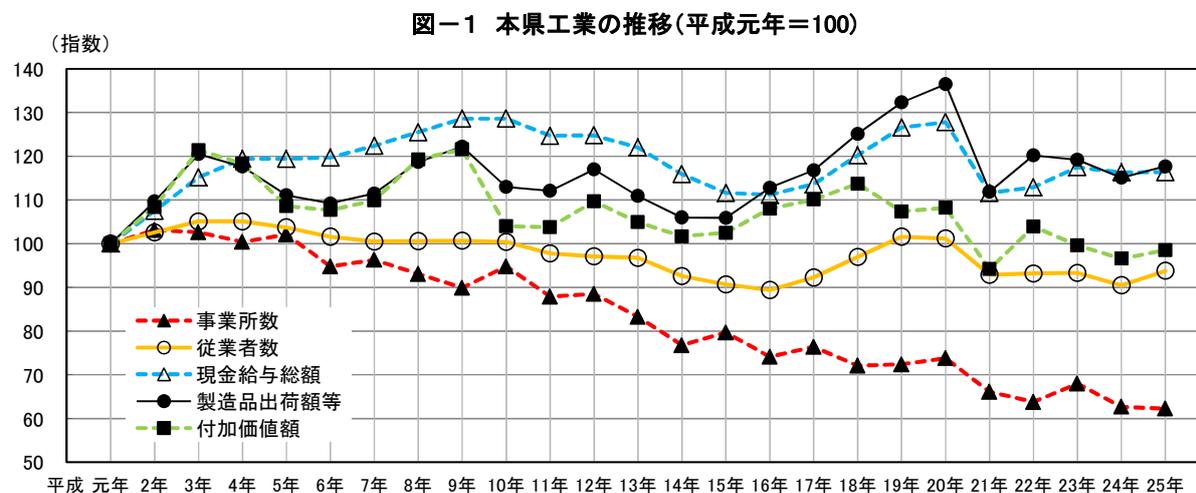
従業者数は14万9734人で、前年に比べ5150人増(3.6%増)となり、産業別では、はん用機械、電気機械、生産用機械など24産業中16産業で増加となり、金属製品、パルプ・紙、鉄鋼業など8産業で減少となりました。

【図-1・2、P.35の表 参照】

##### ③ 製造品出荷額等は3年ぶりの増加

製造品出荷額等は6兆4352億194万円で、前年に比べ1439億6426万円増(2.3%増)となり、産業別では、電気機械、化学工業、輸送機械など24産業中16産業で増加となり、窯業・土石、金属製品、鉄鋼業など8産業で減少となりました。

【図-1・2、P.37の表 参照】



#### ④ 付加価値額は3年ぶりの増加

付加価値額は2兆3038億7349万円で、前年に比べ440億4858万円増(1.9%増)となり、産業別では、生産用機械、プラスチック、印刷など24産業中11産業で増加となり、電気機械、窯業・土石、繊維工業など13産業で減少となりました。

【図-1、P.37の表 参照】

#### ⑤ 現金給与総額は2年ぶりの増加

現金給与総額は7206億5299万円で、前年に比べ5億3965万円増(0.1%増)となり、常用労働者1人当たりの現金給与総額は483万円で、前年に比べ17万円減(3.4%減)となりました。

【図-1、P.36・P46の表 参照】

#### ⑥ 原材料使用額等は増加

原材料使用額等は3兆8237億3593万円で、前年に比べ1254億2235万円増(3.4%増)となり、産業別では、24産業中13産業で増加となりました。

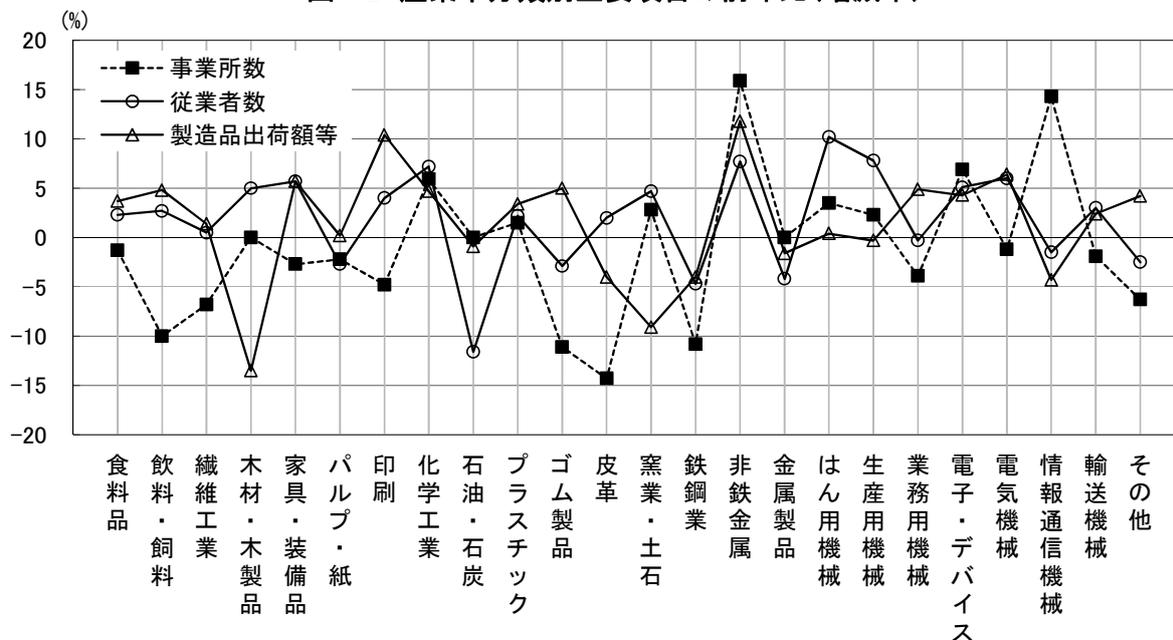
【P.36の表 参照】

#### ⑦ 産業中分類別の前年比

産業中分類ごとに事業所数、従業者数、製造品出荷額等の前年比をみると、非鉄金属、電子・デバイス、化学工業など24産業中5産業ですべての項目が増加となりましたが、鉄鋼業のみがすべての項目で減少となりました。

【図-2、P.35・P.37の表 参照】

図-2 産業中分類別主要項目の前年比(増減率)



## 2. 全国と滋賀

全国における滋賀県の状況は、次のとおりです。

なお、全国値は、経済産業省「平成25年工業統計調査確報（概要版）」によります。

### ① 概況

全国では、事業所数が20万8029事業所（前年増減比3.8%減）、従業者数が740万2984人（同0.3%減）、製造品出荷額等が292兆921億円（同1.2%増）、付加価値額が90兆1489億円（同2.0%増）、現金給与総額が32兆2255億円（同0.6%減）となりました。

【表－1 参照】

表－1 全国と滋賀県の工業(従業者4人以上の事業所)

	滋賀県		全国	
	平成25年	前年比(増減率)	平成25年	前年比(増減率)
事業所数	2,804	- 0.6	208,029	- 3.8
従業者数 (人)	149,734	3.6	7,402,984	- 0.3
製造品出荷額等 (億円)	64,352	2.3	2,920,921	1.2
付加価値額 (億円)	23,039	1.9	901,489	2.0
現金給与総額 (億円)	7,207	0.1	322,255	- 0.6

### ② 1事業所当たりの付加価値額は全国第2位

全国に占める滋賀県の位置は、事業所数は24位(全国の構成比1.3%)、従業者数は20位(同2.0%)、製造品出荷額等は17位(同2.2%)、付加価値額は14位(同2.6%)でした。

1事業所当たりおよび従業者1人当たりの付加価値額をみると、1事業所当たりの付加価値額では全国2位(前年1位)、従業者1人当たりの付加価値額では全国6位(前年4位)でした。

【図－3、表－2 参照】

図－3 都道府県別1事業所当たりの付加価値額

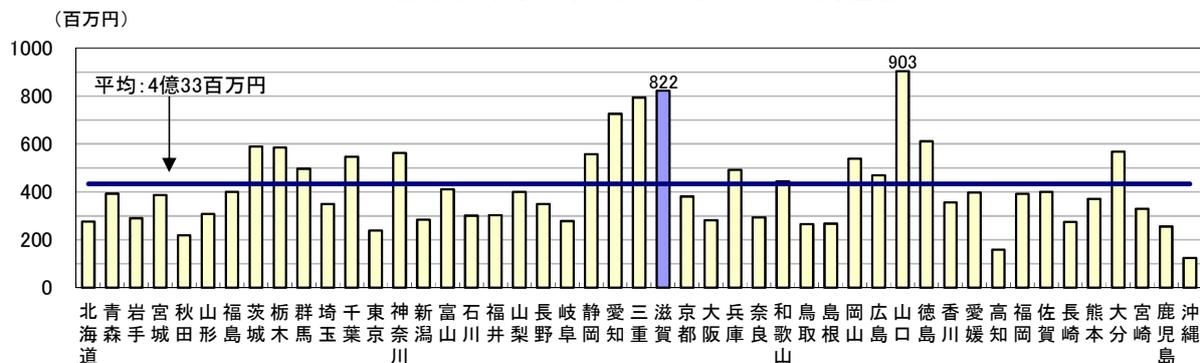


表-2 全国に占める滋賀県の位置(従業者4人以上の事業所)

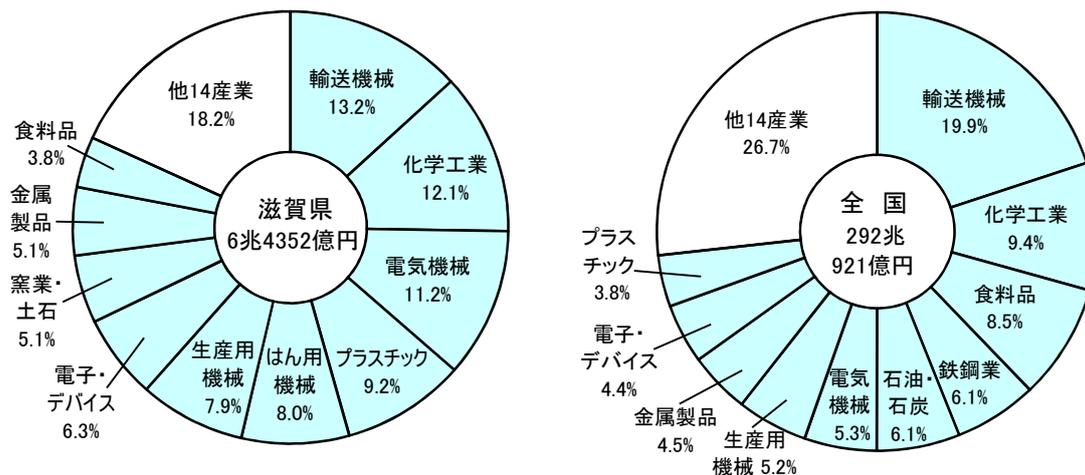
都道府県	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
		増減率 (%)	構成比 (%)	(人)	増減率 (%)	構成比 (%)	(百万円)	増減率 (%)	構成比 (%)	(百万円)	増減率 (%)	構成比 (%)
全国	208,029	-3.8	100.0	7,402,984	-0.3	100.0	292,092,130	1.2	100.0	90,148,885	2.0	100.0
1 北海道	5,596	-2.1	2.7	166,045	-0.2	2.2	6,385,147	4.0	2.2	1,545,492	2.7	1.7
2 青森	1,472	-2.8	0.7	55,647	-0.7	0.8	1,520,298	1.9	0.5	577,590	0.9	0.6
3 岩手	2,148	-2.6	1.0	82,077	0.3	1.1	2,267,151	1.7	0.8	622,738	13.1	0.7
4 宮城	2,693	-0.2	1.3	107,580	3.0	1.5	3,726,535	8.8	1.3	1,041,497	12.2	1.2
5 秋田	1,940	-3.1	0.9	61,554	-1.7	0.8	1,106,465	-1.5	0.4	422,420	-4.8	0.5
6 山形	2,682	-4.1	1.3	97,320	-1.8	1.3	2,395,796	0.0	0.8	826,419	7.6	0.9
7 福島	3,832	-1.6	1.8	150,818	-0.4	2.0	4,762,508	4.6	1.6	1,531,648	6.0	1.7
8 茨城	5,569	-4.3	2.7	253,718	-4.7	3.4	10,901,331	-1.8	3.7	3,283,809	-5.7	3.6
9 栃木	4,438	-3.3	2.1	192,205	1.6	2.6	8,179,507	10.0	2.8	2,594,857	11.9	2.9
10 群馬	5,205	-4.0	2.5	195,224	0.3	2.6	7,722,701	3.6	2.6	2,589,113	5.1	2.9
11 埼玉	11,868	-2.6	5.7	375,408	0.8	5.1	11,787,702	-2.9	4.0	4,136,095	0.3	4.6
12 千葉	5,223	-4.2	2.5	199,586	0.4	2.7	13,003,297	5.0	4.5	2,849,956	12.5	3.2
13 東京	12,780	-9.0	6.1	279,770	-4.5	3.8	7,851,824	-4.2	2.7	3,048,326	-8.4	3.4
14 神奈川	8,433	-5.4	4.1	355,292	-3.2	4.8	17,226,142	-1.3	5.9	4,741,455	-2.6	5.3
15 新潟	5,649	-1.3	2.7	181,667	0.4	2.5	4,405,065	0.9	1.5	1,606,100	-1.3	1.8
16 富山	2,846	-1.7	1.4	118,756	0.6	1.6	3,331,418	0.6	1.1	1,169,605	2.6	1.3
17 石川	3,017	-3.0	1.5	93,928	1.8	1.3	2,424,273	-0.4	0.8	906,952	5.9	1.0
18 福井	2,303	-3.7	1.1	68,142	1.1	0.9	1,830,135	-5.4	0.6	698,912	-3.9	0.8
19 山梨	1,945	-4.5	0.9	68,504	-3.1	0.9	1,985,155	-1.4	0.7	778,368	0.3	0.9
20 長野	5,276	-3.5	2.5	189,150	0.7	2.6	5,112,535	0.5	1.8	1,839,360	0.3	2.0
21 岐阜	6,184	-3.4	3.0	190,733	-0.7	2.6	4,797,431	-4.2	1.6	1,717,324	-4.7	1.9
22 静岡	10,037	-3.8	4.8	388,877	-1.2	5.3	15,699,131	-0.1	5.4	5,593,507	2.4	6.2
23 愛知	17,187	-3.7	8.3	789,092	2.6	10.7	42,001,844	4.9	14.4	12,482,707	4.6	13.8
24 三重	3,726	-4.3	1.8	189,161	0.7	2.6	10,409,249	2.7	3.6	2,959,959	7.4	3.3
25 滋賀	2,804	-0.6	1.3	149,734	3.6	2.0	6,435,202	2.3	2.2	2,303,873	1.9	2.6
26 京都	4,500	-5.2	2.2	135,064	0.8	1.8	4,560,516	-1.8	1.6	1,713,148	0.8	1.9
27 大阪	18,229	-4.4	8.8	450,409	-1.0	6.1	16,024,460	0.0	5.5	5,125,375	-0.2	5.7
28 兵庫	9,017	-3.0	4.3	352,318	0.8	4.8	14,026,866	-2.2	4.8	4,439,352	2.0	4.9
29 奈良	2,192	-3.4	1.1	62,725	0.0	0.8	1,848,195	5.2	0.6	644,707	-0.8	0.7
30 和歌山	1,900	-3.5	0.9	50,059	-0.2	0.7	2,972,305	3.7	1.0	843,021	-2.0	0.9
31 鳥取	831	-5.1	0.4	30,041	-2.9	0.4	655,290	-4.8	0.2	219,981	-5.9	0.2
32 島根	1,264	-4.5	0.6	39,194	-4.3	0.5	1,004,306	2.6	0.3	337,068	1.2	0.4
33 岡山	3,526	-3.7	1.7	141,340	-0.9	1.9	7,673,681	0.6	2.6	1,897,207	11.5	2.1
34 広島	5,194	-2.8	2.5	206,133	0.9	2.8	8,555,642	2.6	2.9	2,437,145	4.7	2.7
35 山口	1,896	-2.8	0.9	91,288	0.0	1.2	6,797,922	11.7	2.3	1,712,653	10.7	1.9
36 徳島	1,302	-4.5	0.6	45,899	-3.6	0.6	1,712,207	1.9	0.6	795,351	5.9	0.9
37 香川	2,086	-5.4	1.0	68,307	-1.0	0.9	2,283,571	-23.5	0.8	743,283	-6.2	0.8
38 愛媛	2,356	-3.1	1.1	74,912	-2.9	1.0	4,067,759	0.9	1.4	936,344	4.4	1.0
39 高知	1,101	-3.3	0.5	23,880	-1.3	0.3	521,768	5.5	0.2	173,498	4.2	0.2
40 福岡	5,728	-3.8	2.8	209,710	-1.5	2.8	8,193,015	-1.7	2.8	2,240,446	-1.2	2.5
41 佐賀	1,433	-2.9	0.7	58,430	0.4	0.8	1,652,804	1.0	0.6	573,465	2.8	0.6
42 長崎	1,849	-4.4	0.9	56,459	-2.7	0.8	1,627,820	-8.3	0.6	506,323	-13.1	0.6
43 熊本	2,173	-2.7	1.0	92,162	1.1	1.2	2,385,012	-4.2	0.8	805,641	-11.1	0.9
44 大分	1,593	-2.9	0.8	65,581	-2.6	0.9	4,382,787	2.8	1.5	904,623	-3.5	1.0
45 宮崎	1,532	-1.0	0.7	54,795	-1.4	0.7	1,447,591	0.7	0.5	503,793	9.4	0.6
46 鹿児島	2,270	-2.7	1.1	70,313	-0.5	0.9	1,802,491	2.2	0.6	579,049	-2.1	0.6
47 沖縄	1,204	-2.6	0.6	23,977	1.0	0.3	628,279	1.5	0.2	149,328	14.8	0.2

### ③ 構成比でみる産業の特徴

製造品出荷額等の構成比を全国と比較すると、滋賀県では電気機械、プラスチック、はん用機械、窯業・土石が上位にあがっているのに対し、全国では食料品、鉄鋼業、石油・石炭が上位にあがっています。また、滋賀県では上位10産業で全体の8割以上を占めているのに対し、全国では約7割となっています。

【図-4、表-3 参照】

図-4 産業中分類別製造品出荷額等構成比(滋賀県・全国)



### ④ 特化係数でみる産業の特徴

滋賀県の産業別特徴を特化係数(※)で見ると、事業所数では化学工業が1.68と最も高く、次いで繊維工業が1.58、窯業・土石が1.58、電子・デバイスが1.55の順となっています。一方、皮革が0.30と最も低く、次いで情報通信機械が0.37、ゴム製品が0.46、印刷が0.49の順となっています。

製造品出荷額等では、プラスチックが2.39と最も高く、次いで繊維工業が2.33、はん用機械が2.28、窯業・土石が2.13の順となっています。一方、石油・石炭が0.02と最も低く、次いで皮革が0.09、情報通信機械が0.22、鉄鋼業が0.23の順となっています。

滋賀県における産業の特徴は、繊維工業、窯業・土石、はん用機械、プラスチックなどが事業所数・製造品出荷額等の両項目で全国水準からみると特化係数が高く、特徴的な産業となっています。また、電子・デバイス、電気機械なども全国水準より高くなっていますが、逆に皮革、情報通信機械、鉄鋼業などが低くなっています。

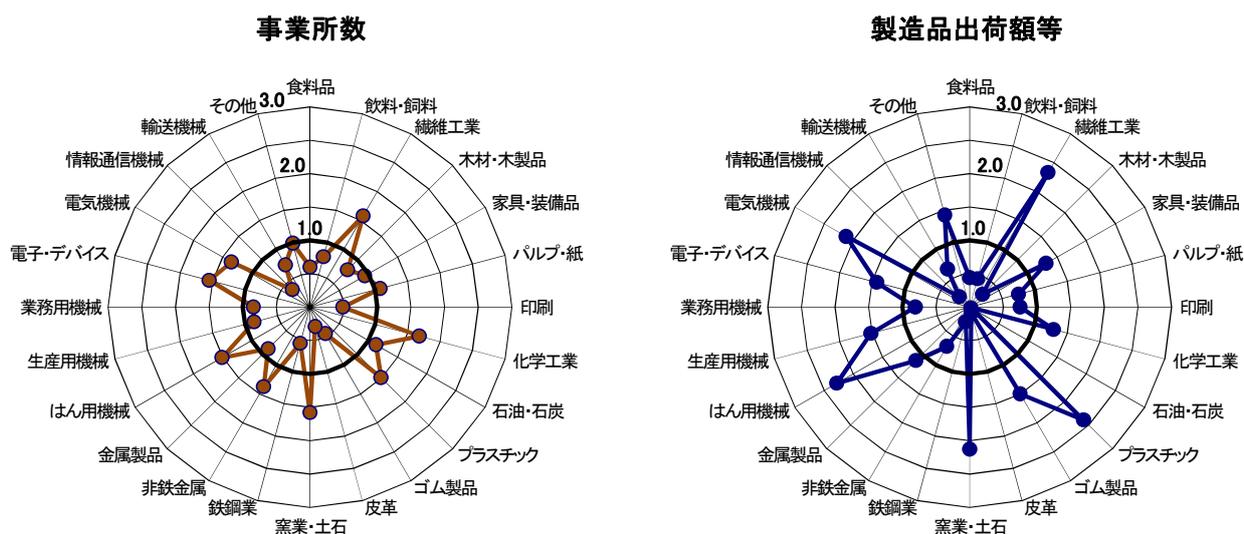
【図-5、表-3 参照】

(※)特化係数とは、全国の産業別構成比に対する滋賀県の産業別構成比の割合で、1に近い程全国水準に近く、1を超えると全国水準より比重が高い滋賀県に特化した産業となります。

表-3 事業所数・製造品出荷額等の特化係数

産業分類	事業所数			製造品出荷額等		
	構成比(%)		特化係数	構成比(%)		特化係数
	全 国	滋賀県		全 国	滋賀県	
総 数	100.0	100.0		100.0	100.0	
09 食料品	13.4	8.1	0.60	8.5	3.8	0.44
10 飲料・飼料	2.0	1.6	0.78	3.3	1.4	0.44
11 繊維工業	6.8	10.7	1.58	1.3	3.0	2.33
12 木材・木製品	2.8	2.2	0.79	0.8	0.2	0.27
13 家具・装備品	2.8	2.6	0.94	0.6	0.8	1.31
14 パルプ・紙	2.9	3.2	1.08	2.3	1.7	0.75
15 印刷	5.9	2.9	0.49	1.9	1.4	0.75
16 化学工業	2.3	3.8	1.68	9.4	12.1	1.29
17 石油・石炭	0.4	0.5	1.13	6.1	0.1	0.02
18 プラスチック	6.4	9.5	1.49	3.8	9.2	2.39
19 ゴム製品	1.2	0.6	0.46	1.1	1.6	1.50
20 皮革	0.7	0.2	0.30	0.1	0.0	0.09
21 窯業・土石	4.9	7.8	1.58	2.4	5.1	2.13
22 鉄鋼業	2.1	1.2	0.56	6.1	1.4	0.23
23 非鉄金属	1.3	1.8	1.38	3.0	2.0	0.68
24 金属製品	13.0	11.4	0.88	4.5	5.1	1.13
25 はん用機械	3.5	5.2	1.51	3.5	8.0	2.28
26 生産用機械	9.3	8.0	0.86	5.2	7.9	1.52
27 業務用機械	2.1	1.7	0.84	2.3	1.9	0.81
28 電子・デバイス	2.1	3.3	1.55	4.4	6.3	1.43
29 電気機械	4.4	6.0	1.35	5.3	11.2	2.12
30 情報通信機械	0.8	0.3	0.37	2.9	0.6	0.22
31 輸送機械	5.1	3.7	0.73	19.9	13.2	0.66
32 その他	3.7	3.7	0.99	1.3	1.8	1.43

図-5 産業中分類別特化係数

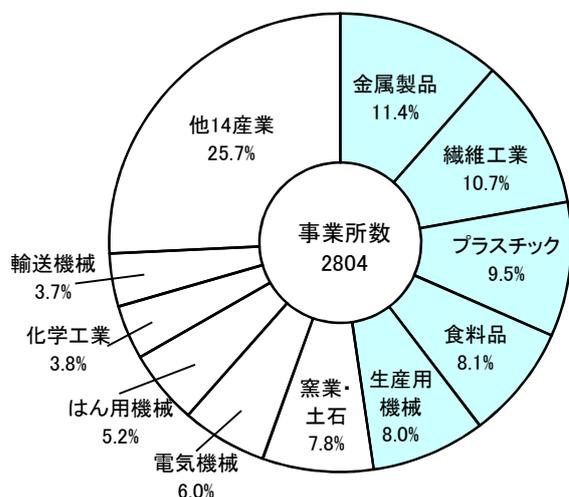


### 3. 事業所数（従業者4人以上）

事業所数は2804事業所で、前年に比べ18事業所(0.6%減)減少しました。

#### (1) 産業別事業所数

図-6 産業中分類別構成比



事業所数を産業別にみると、金属製品が321事業所(構成比11.4%)で最も多く、次いで繊維工業が300事業所(同10.7%)、プラスチックが266事業所(同9.5%)、食料品が226事業所(同8.1%)、生産用機械が224事業所(同8.0%)の順となりました。この上位5産業で全体の約5割を占めています。

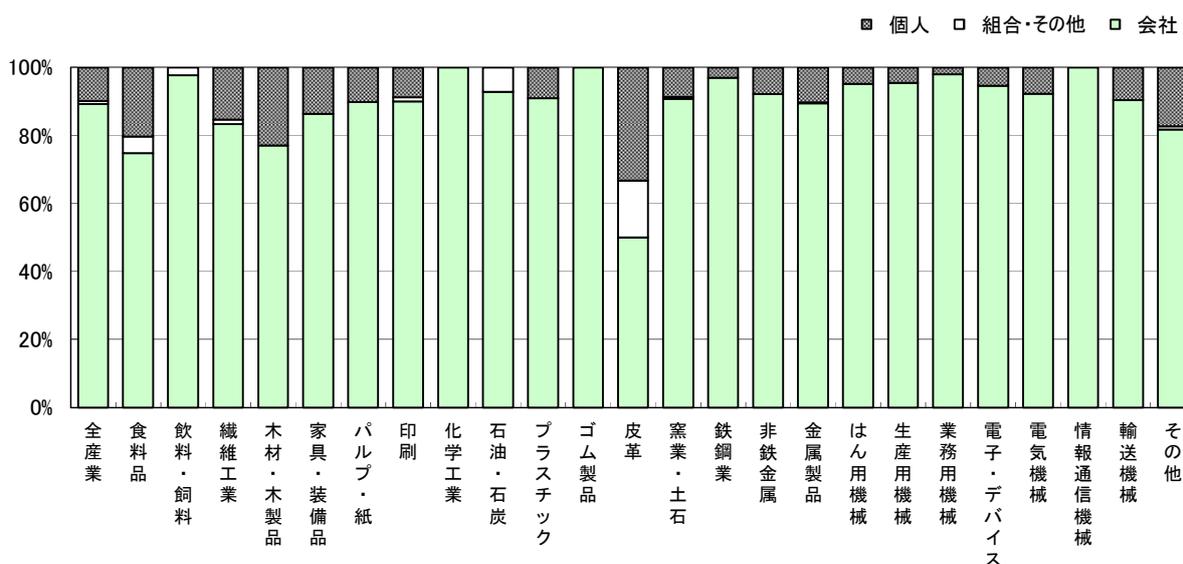
前年と比較すると、非鉄金属が7事業所増(15.9%増)など24産業中8産業で増加となり、繊維工業が22事業所減(6.8%減)、その他が7事業所減(6.3%減)など13産業で減少となりました。

【図-6、P.35の表 参照】

経営組織別にみると、会社が2503事業所(構成比89.3%)、組合・その他の法人が22事業所(同0.8%)、個人が279事業所(同10.0%)となっています。産業別では、化学工業、ゴム製品、情報通信機械がすべて会社となっており、個人の構成比が高い産業は、皮革、木材・木製品、食料品の順となっています。

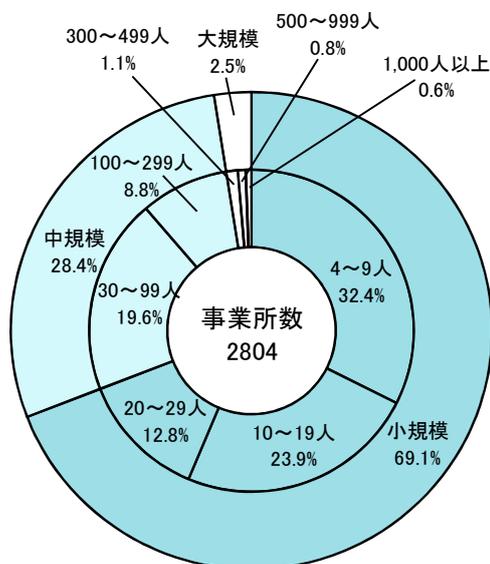
【図-7、P.39の表 参照】

図-7 産業中分類別経営組織別構成比



(2) 従業者規模別事業所数

図-8 従業者規模別構成比



事業所数を従業者規模別にみると、小規模事業所(4~29人)が1938事業所と全体の69.1%を占め、特に4~9人規模が909事業所(構成比32.4%)と最も多くなっています。

前年と比較すると、小規模事業所が43事業所減(2.2%減)、中規模事業所(30~299人)が24事業所増(3.1%増)、大規模事業所(300人以上)が1事業所増(1.4%増)となりました。

【図-8、P. 35の表 参照】

地域別にみると、小規模事業所数の割合が高いのは高島地域(構成比81.9%)、割合が低いのは甲賀地域(同64.9%)で、中規模事業所数の割合が高いのは甲賀地域(同33.3%)、割合が低いのは高島地域(同16.3%)で、大規模事業所数の割合が高いのは大津・南部地域(同3.6%)、割合が低いのは甲賀、湖北および高島地域(同1.8%)でした。

【表-4 参照】

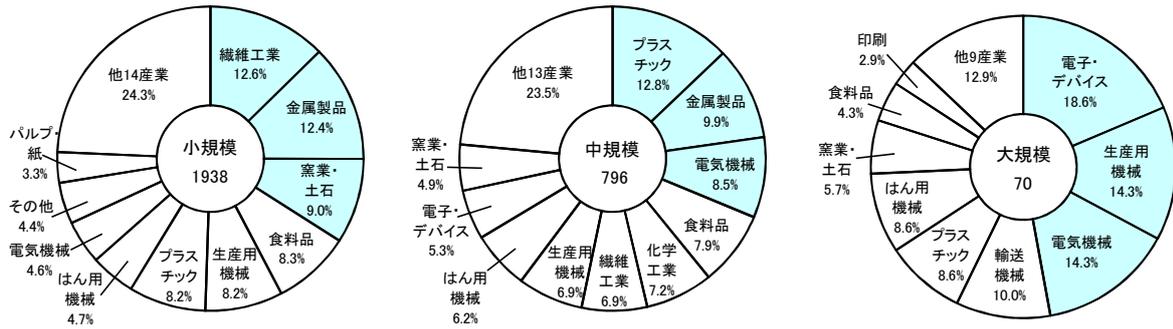
表-4 地域別従業者規模別事業所数

地域名	小規模		中規模		大規模		合計	
	事業所数	構成比 (%)						
大津・南部地域	546	67.2	238	29.3	29	3.6	813	100.0
甲賀地域	358	64.9	184	33.3	10	1.8	552	100.0
東近江地域	353	68.7	150	29.2	11	2.1	514	100.0
湖東地域	255	70.6	96	26.6	10	2.8	361	100.0
湖北地域	290	72.9	101	25.4	7	1.8	398	100.0
高島地域	136	81.9	27	16.3	3	1.8	166	100.0

産業別にみると、小規模事業所の上位3産業は繊維工業(構成比12.6%)、金属製品(同12.4%)、窯業・土石(同9.0%)、中規模事業所ではプラスチック(同12.8%)、金属製品(同9.9%)、電気機械(同8.5%)、大規模事業所では電子・デバイス(同18.6%)、生産用機械(同14.3%)、電気機械(同14.3%)となっています。

【図-9、P. 48~P. 57の表 参照】

図－9 事業所数の規模別産業中分類別構成比



(3) 地域別・市町別事業所数

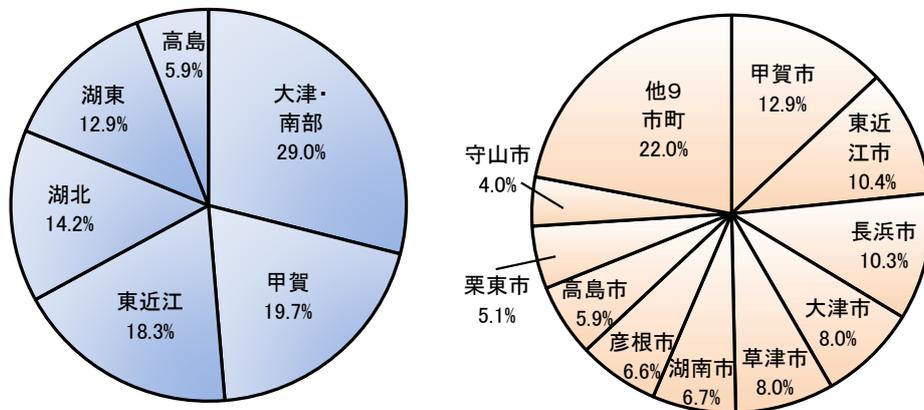
地域別にみると、大津・南部地域が813事業所(構成比29.0%)、甲賀地域が552事業所(同19.7%)、東近江地域が514事業所(同18.3%)、湖北地域が398事業所(同14.2%)、湖東地域が361事業所(同12.9%)、高島地域が166事業所(同5.9%)の順となりました。

市町別にみると、甲賀市が363事業所(構成比12.9%)、東近江市が292事業所(同10.4%)、長浜市が290事業所(同10.3%)の順になっています。

また、各地域の事業所数第1位産業は、大津・南部地域が生産用機械、甲賀地域が窯業・土石、東近江地域が金属製品、湖東、湖北および高島地域が繊維工業となっています。

【図－10、表－5、P.75～P.79の表 参照】

図－10 事業所数の地域別・市町別構成比



表－5 事業所数の地域別上位3産業

区分	大津・南部地域	甲賀地域	東近江地域	湖東地域	湖北地域	高島地域
1位	生産用機械 (11.9%)	窯業・土石 (16.5%)	金属製品 (13.8%)	繊維工業 (13.9%)	繊維工業 (15.3%)	繊維工業 (38.6%)
2位	金属製品 (10.3%)	金属製品 (13.0%)	食料品 (11.3%)	はん用機械 (11.6%)	金属製品 (12.1%)	食料品 (10.2%)
3位	電気機械 (9.7%)	プラスチック (12.7%)	繊維工業 (9.9%)	金属製品 (11.1%)	プラ、窯業 (8.0%)	プラスチック (8.4%)

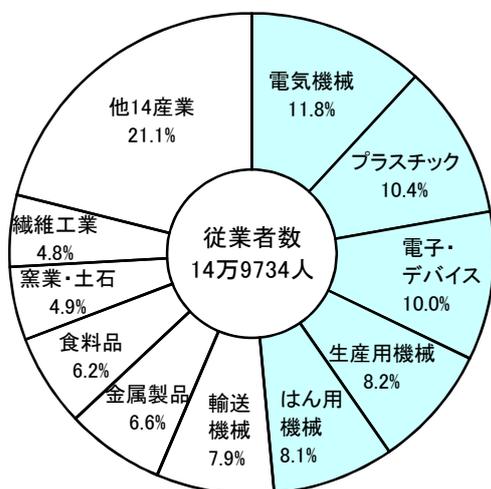
(※) ( )内は地域別業種別構成比、プラはプラスチック、窯業は窯業・土石

#### 4. 従業者数（従業者4人以上）

従業者数は14万9734人で、前年に比べ5150人（3.6%増）増加しました。

##### (1) 産業別従業者数

図-11 産業中分類別構成比



従業者数を産業別にみると、電気機械が1万7689人（構成比11.8%）で最も多く、次いでプラスチックが1万5517人（同10.4%）、電子・デバイスが1万4976人（同10.0%）、生産用機械が1万2291人（同8.2%）、はん用機械が1万2174人（同8.1%）の順となっています。この上位5産業で全体の約5割を占めています。

前年と比較すると、はん用機械が1131人増（10.2%増）、電気機械が996人増（6.0%増）など24産業中16産業で増加、金属製品が431人減（4.2%減）、パルプ・紙が93人減（2.7%減）など8産業で減少となりました。

【図-11、P.35の表 参照】

##### (2) 従業者分類別従業者数

従業者分類別にみると、正社員・正職員等が10万9789人（構成比73.3%）、パート・アルバイト等が2万5772人（同17.2%）、出向・派遣受入者が1万3720人（同9.2%）、個人事業主・無給家族従業者が453人（同0.3%）となりました。

この10年間の推移をみると、正社員は平成21年から減少していましたが、平成25年は増加に転じ、昨年減少したパート・アルバイト等、出向・派遣受入者も平成25年は増加となり、個人事業主・無給家族従業者は減少傾向が続いています。

【表-6、P.48の表 参照】

表-6 従業者分類別従業者数の推移

	正社員・ 正職員等	パート・ アルバイト等	出向・ 派遣受入者	個人事業主・ 無給家族従業者	従業者数 合計(人)
平成16年	106,163	22,600	13,175	870	142,808
17年	107,225	23,083	16,105	1,013	147,426
18年	111,903	22,937	19,321	786	154,947
19年	115,362	24,178	21,980	702	162,222
20年	117,070	24,423	19,257	852	161,602
21年	113,557	22,641	11,495	599	148,292
22年	112,302	24,280	11,643	547	148,772
23年	112,004	26,664	13,418	636	149,059
24年	108,017	24,482	11,587	498	144,584
25年	109,789	25,772	13,720	453	149,734

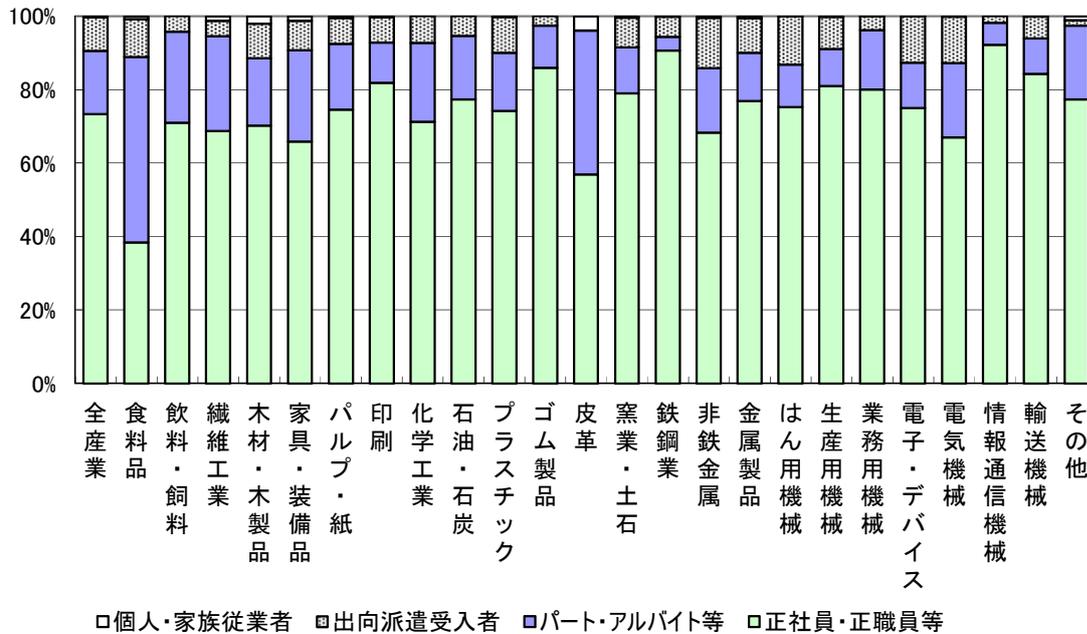
(※)平成23年の内訳は、送出者を含むため、従業者数合計と一致しません。

産業中分類別にみると、ほとんどの産業で正社員・正職員等の割合が高くなっていますが、食料品、皮革、繊維工業ではパート・アルバイト等の割合が高くなっていきます。

また、非鉄金属、はん用機械、電気機械、電子・デバイスは、他の産業に比べ、出向・派遣受入者の割合が高くなっていきます。

【図-12、P. 48～P. 57の表 参照】

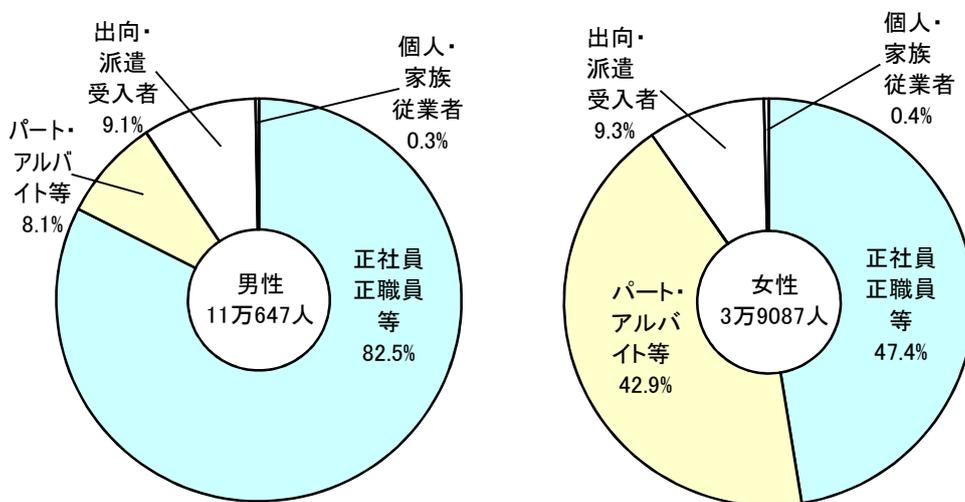
図-12 産業中分類別従業者分類別従業者数構成比



男女別にみると、男性が11万647人(構成比73.9%)、女性が3万9087人(同26.1%)となり、従業者分類別にみると、男性は正社員・正職員等が82.5%に対し、女性は正社員・正職員等が47.4%、パート・アルバイト等が42.9%となっています。

【図-13、P. 48の表 参照】

図-13 男女別従業者分類別構成比



### (3) 地域別・市町別従業者数

地域別にみると、大津・南部地域が5万1050人(構成比34.1%)、東近江地域が3万1072人(同20.8%)、甲賀地域が2万5979人(同17.4%)、湖北地域が1万8996人(同12.7%)、湖東地域が1万8341人(同12.2%)、高島地域が4296人(同2.9%)の順となりました。

これを市町別にみると、草津市が1万6529人(構成比11.0%)、甲賀市が1万5735人(同10.5%)、東近江市が1万5200人(同10.2%)、長浜市が1万4270人(同9.5%)、大津市が1万1300人(同7.5%)の順になっています。

また、各地域の従業者数第1位産業は、大津・南部地域が電気機械、甲賀地域がプラスチック、東近江地域が輸送機械、湖東地域が生産用機械、湖北地域がはん用機械、高島地域が電子・デバイスとなっています。

【図-14、表-7、P.75～P.79の表参照】

図-14 従業者数の地域別・市町別構成比

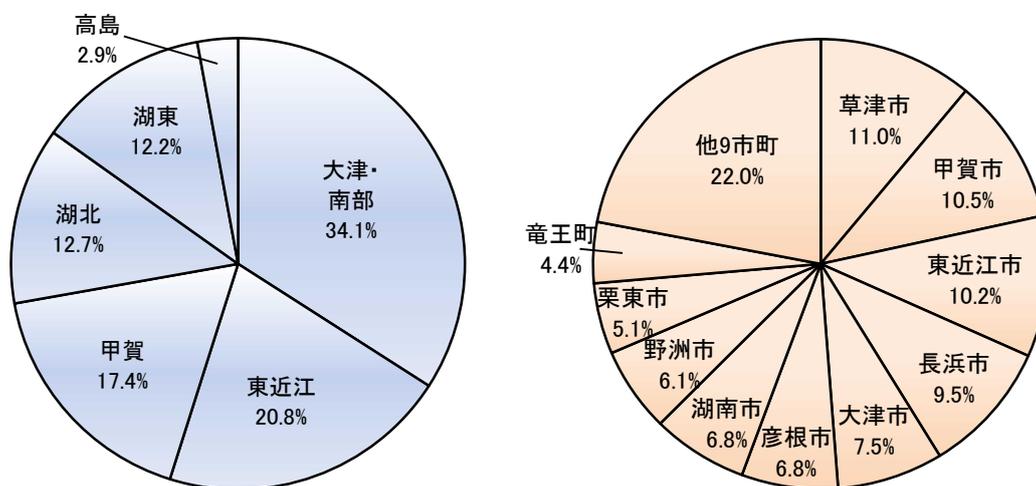


表-7 従業者数の地域別上位3産業

区分	大津・南部地域	甲賀地域	東近江地域	湖東地域	湖北地域	高島地域
1位	電気機械 (20.8%)	プラスチック (12.7%)	輸送機械 (18.2%)	生産用機械 (11.4%)	はん用機械 (15.6%)	電子・デバイス (21.1%)
2位	電子・デバイス (15.5%)	化学工業 (12.0%)	電子・デバイス (12.7%)	電気機械 (10.3%)	プラスチック (14.8%)	繊維工業 (20.9%)
3位	プラスチック (11.2%)	輸送機械 (11.2%)	電気機械 (11.5%)	はん用機械 (10.0%)	生産用機械 (8.1%)	生産用機械 (11.1%)

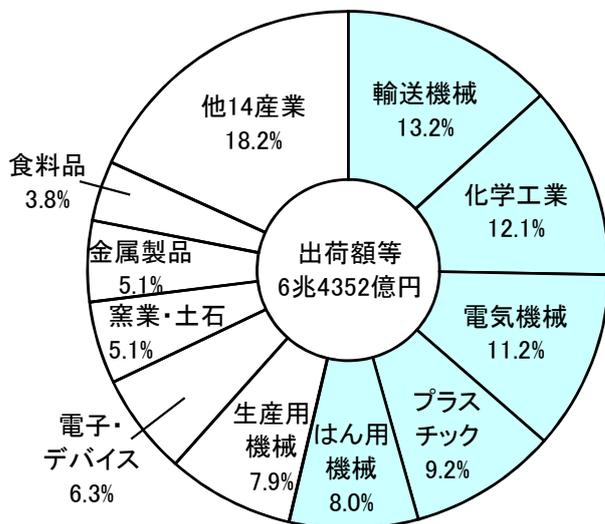
(※) ( )内は地域別業種別構成比

## 5. 製造品出荷額等（従業者4人以上）

製造品出荷額等は6兆4352億194万円で、前年に比べ1439億6426万円（2.3%増）増加しました。

### (1) 産業別製造品出荷額等

図-15 産業中分類別構成比

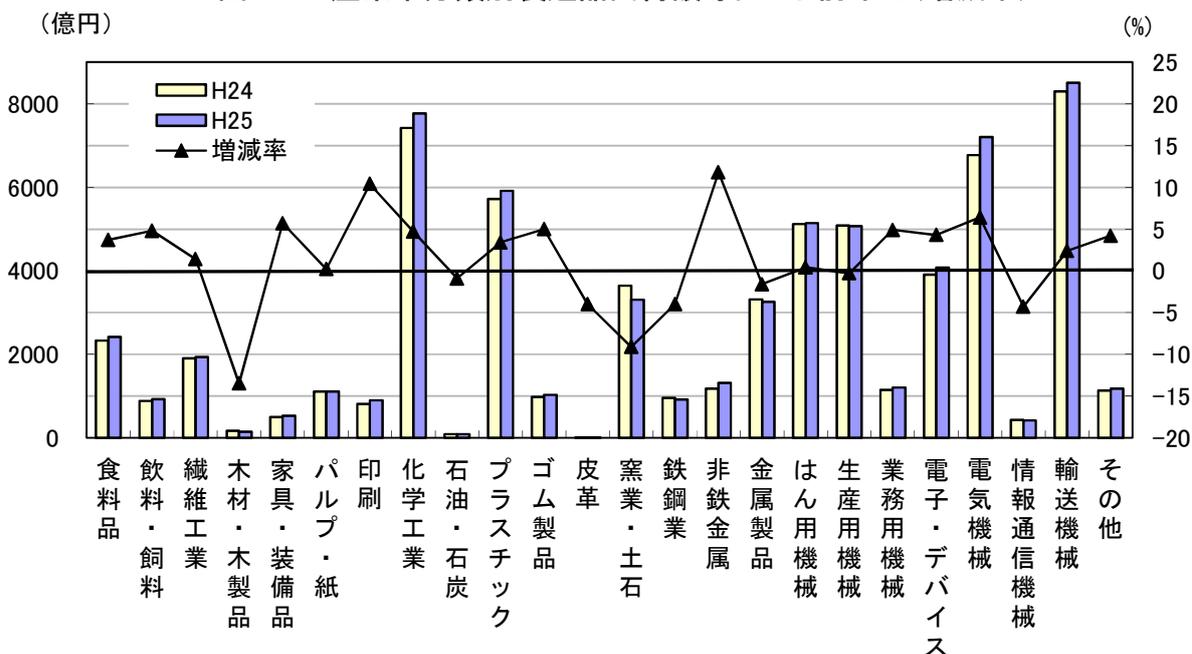


製造品出荷額等を産業別にみると、輸送機械が8499億5486万円（構成比13.2%）で最も多く、次いで化学工業が7770億255万円（同12.1%）、電気機械が7204億5795万円（同11.2%）、プラスチックが5916億8888万円（同9.2%）、はん用機械が5140億8309万円（同8.0%）の順となりました。この上位5産業で全体の5割以上を占めています。

前年と比較すると、電気機械が432億9476万円増（6.4%増）、化学工業が349億8864万円増（4.7%増）、輸送機械が197億9951万円増（2.4%増）など24産業中16産業で増加、窯業・土石が330億1027万円減（9.1%減）、金属製品が53億6259万円減（1.6%減）など8産業で減少しました。

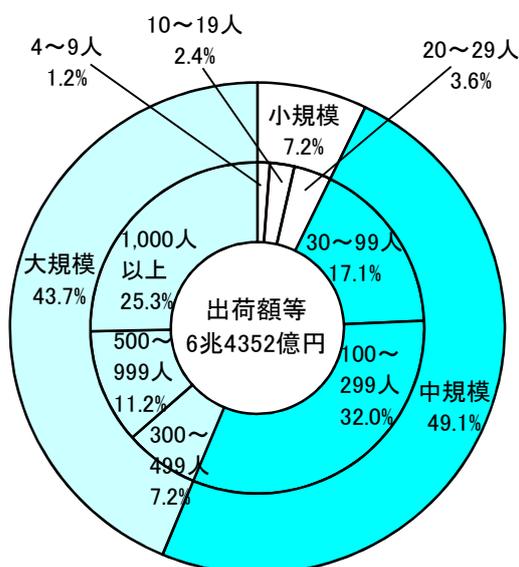
【図-15・16、P.37の表 参照】

図-16 産業中分類別製造品出荷額等および前年比（増減率）



(2) 従業者規模別製造品出荷額等

図-17 従業者規模別構成比



従業者規模別にみると、中規模事業所(30～299人)が3兆1577億8236万円(構成比49.1%)で最も多く、大規模事業所(300人以上)が2兆8146億5241万円(同43.7%)、小規模事業所(4～29人)が4627億6717万円(同7.2%)となりました。

前年と比較すると、中規模事業所が888億1111万円増(2.9%増)、大規模事業所が497億3695円増(1.8%増)、小規模事業所が54億1620万円増(1.2%増)となり、全ての規模で増加しました。

【図-17、P. 37の表 参照】

(3) 従業者1人当たりの製造品出荷額等

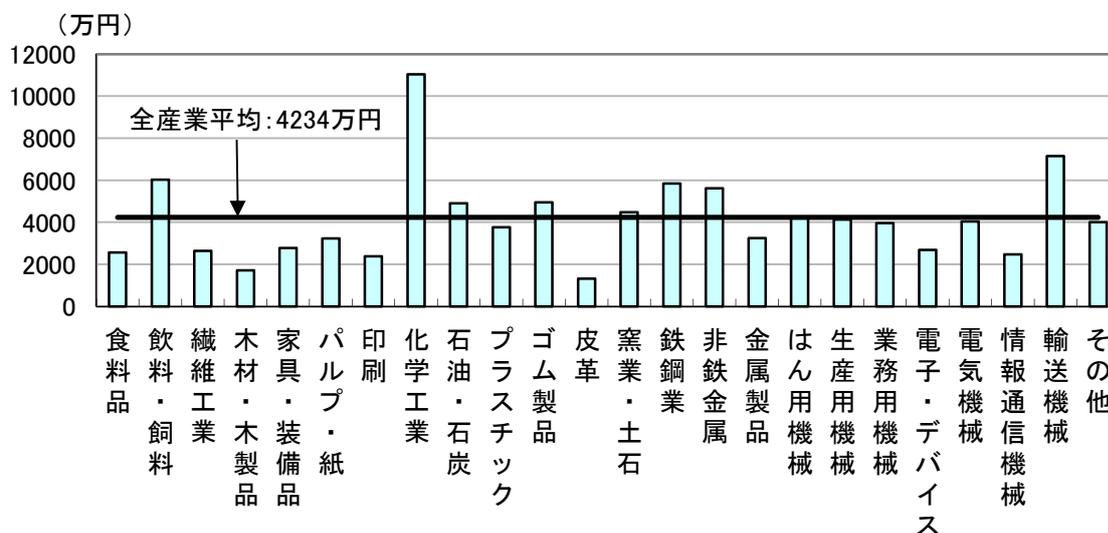
従業者1人当たりの製造品出荷額等は4234万円で、前年に比べ55万円(1.3%減)減少しました。

産業別にみると、化学工業が1億1042万円、輸送機械が7143万円、飲料・飼料が6030万円、鉄鋼業が5848万円、非鉄金属が5616万円の順となりました。

前年と比較すると、石油・石炭が545万円増(12.5%増)、ゴム製品が342万円増(7.4%増)、その他が271万円増(7.3%増)など24産業中14産業で増加、窯業・土石が711万円減(13.7%減)、はん用機械が384万円減(8.4%減)、木材・木製品が371万円減(17.8%減)など10産業で減少となりました。

【図-18、P. 46の表 参照】

図-18 産業中分類別従業者1人当たりの製造品出荷額等



#### (4) 1事業所当たりの製造品出荷額等

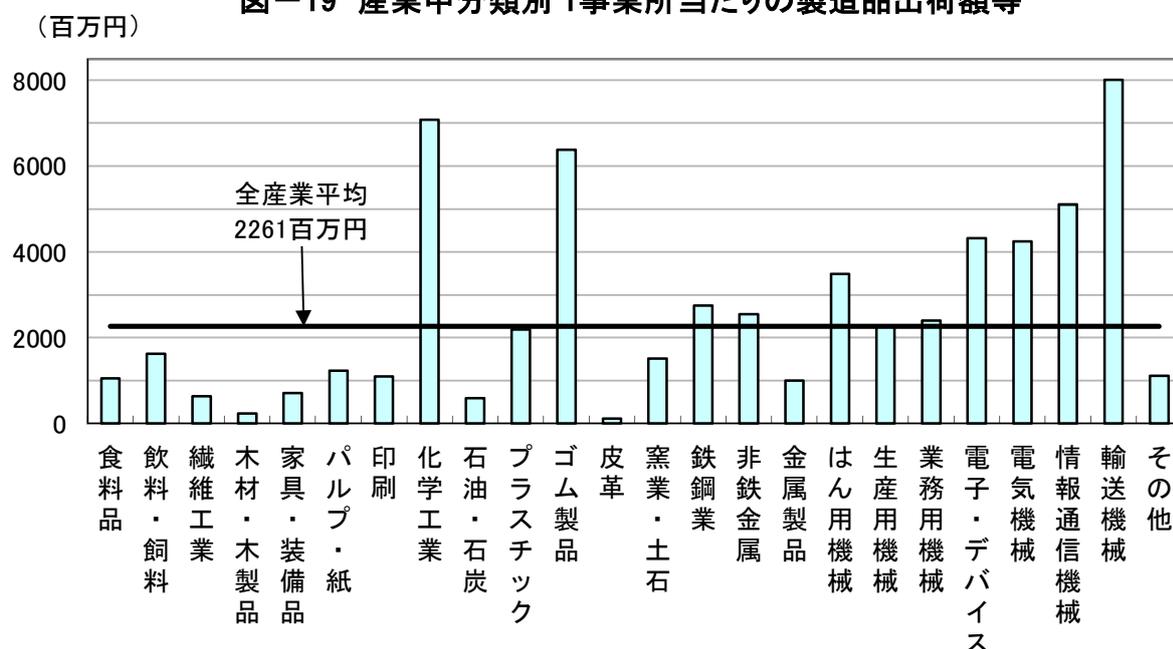
1事業所当たりの製造品出荷額等は22億6085万円で、前年に比べ6325万円(2.9%増)増加しました。

産業別にみると、輸送機械が80億1407万円、化学工業が70億7716万円、ゴム製品が63億8412万円、情報通信機械が51億314万円、電子・デバイスが43億1902万円の順となりました。

前年と比較すると、ゴム製品が9億4158万円増(17.3%増)、輸送機械が3億3830万円増(4.4%増)、電気機械が3億730万円増(7.8%増)など24産業中14産業で増加、情報通信機械が9億8684万円減(16.2%減)、窯業・土石が2億1056万円減(12.2%減)、電子・デバイスが1億1498万円減(2.6%減)など10産業で減少となりました。

【図-19、P.47の表 参照】

図-19 産業中分類別1事業所当たりの製造品出荷額等



#### (5) 地域別・市町別製造品出荷額等

地域別にみると、大津・南部地域が1兆7442億639万円(構成比27.1%)、東近江地域が1兆5544億611万円(同24.2%)、甲賀地域が1兆1934億6393万円(同18.5%)、湖東地域が9504億525万円(同14.8%)、湖北地域が8904億4980万円(同13.8%)、高島地域が1022億7046万円(同1.6%)の順となりました。

これを市町別にみると、甲賀市が7343億4755万円(構成比11.4%)、竜王町が6459億864万円(同10.0%)、草津市が6242億9259万円(同9.7%)、彦根市が5997億4373万円(同9.3%)、東近江市が5655億645万円(同8.8%)の順となっています。

また、各地域の製造品出荷額等第1位産業は、大津・南部地域が電気機械、甲賀地域が化学工業、東近江地域が輸送機械、湖東地域が生産用機械、湖北地域および高島地域が化学工業となっています。(秘匿された産業および実数のない産業を除く。)

【図-20、表-8、P.75~P.78・P.81の表 参照】

図-20 製造品出荷額等の地域別・市町別構成比

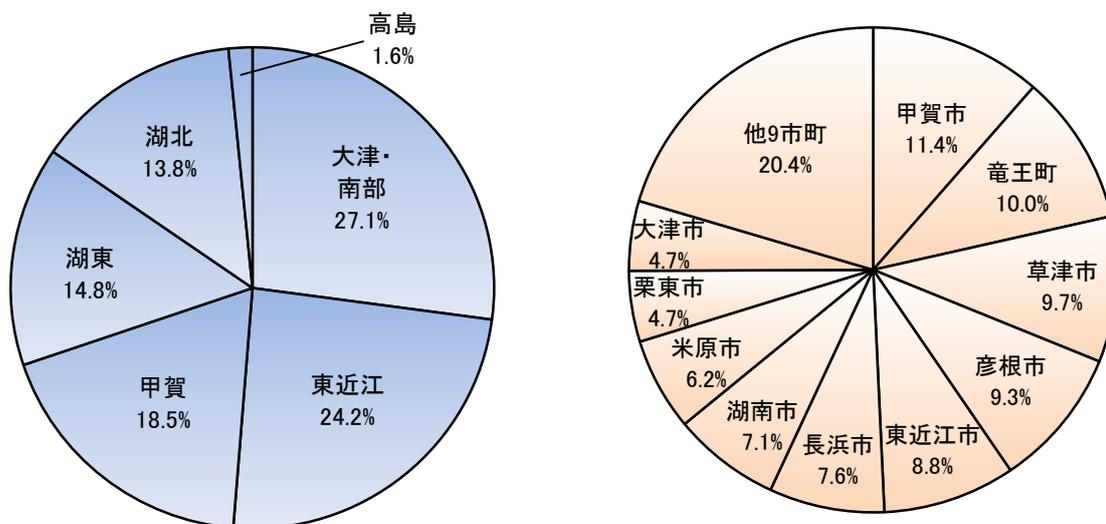


表-8 製造品出荷額等の地域別上位3産業

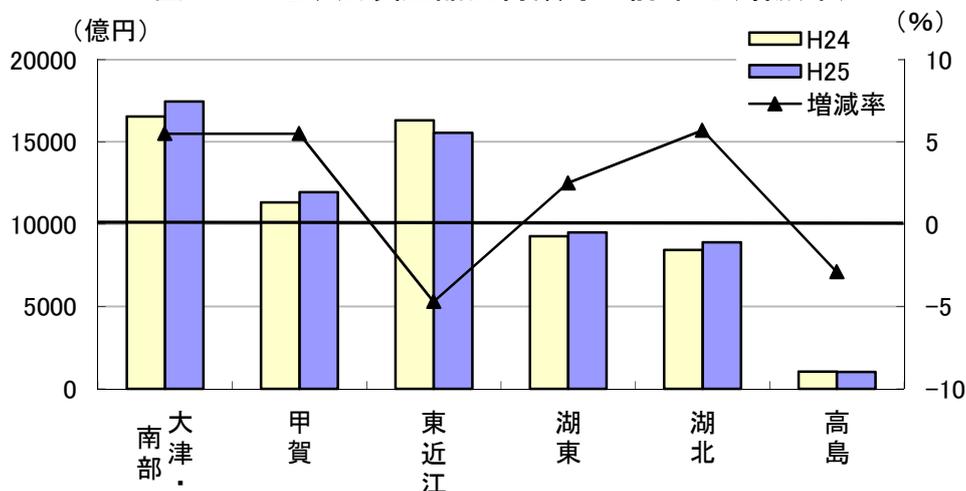
区分	大津・南部地域	甲賀地域	東近江地域	湖東地域	湖北地域	高島地域
1位	電気機械 (25.4%)	化学工業 (25.9%)	輸送機械 (39.0%)	生産用機械 (17.9%)	化学工業 (27.2%)	化学工業 (18.0%)
2位	電子・デバイス (13.9%)	輸送機械 (9.7%)	はん用機械 (9.0%)	化学工業 (10.0%)	はん用機械 (15.6%)	プラスチック (15.9%)
3位	プラスチック (12.5%)	プラスチック (8.1%)	電気機械 (8.3%)	電気機械 (9.6%)	プラスチック (13.4%)	電子・デバイス (14.4%)

(※) ( )内は地域別業種別構成比

前年と比較すると、大津・南部地域が5.5%増、甲賀地域が5.5%増、東近江地域が4.7%減、湖東地域が2.5%増、湖北地域が5.7%増、高島地域が2.9%減となりました。

【図-21、P.75の表 参照】

図-21 地域別製造品出荷額等の前年比(増減率)

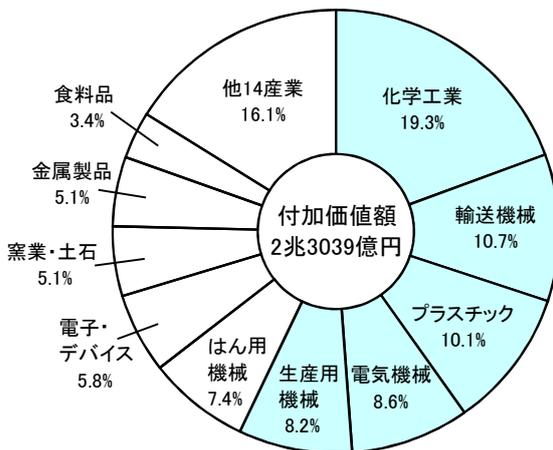


## 6. 付 加 価 値 額 (従業者 4 人以上)

付加価値額(従業者29人以下の事業所は粗付加価値額。以下同じ。)は2兆3038億7349万円  
で、前年に比べ440億4858万円(1.9%増)増加しました。

### (1) 産業別付加価値額

図-22 産業中分類別構成比

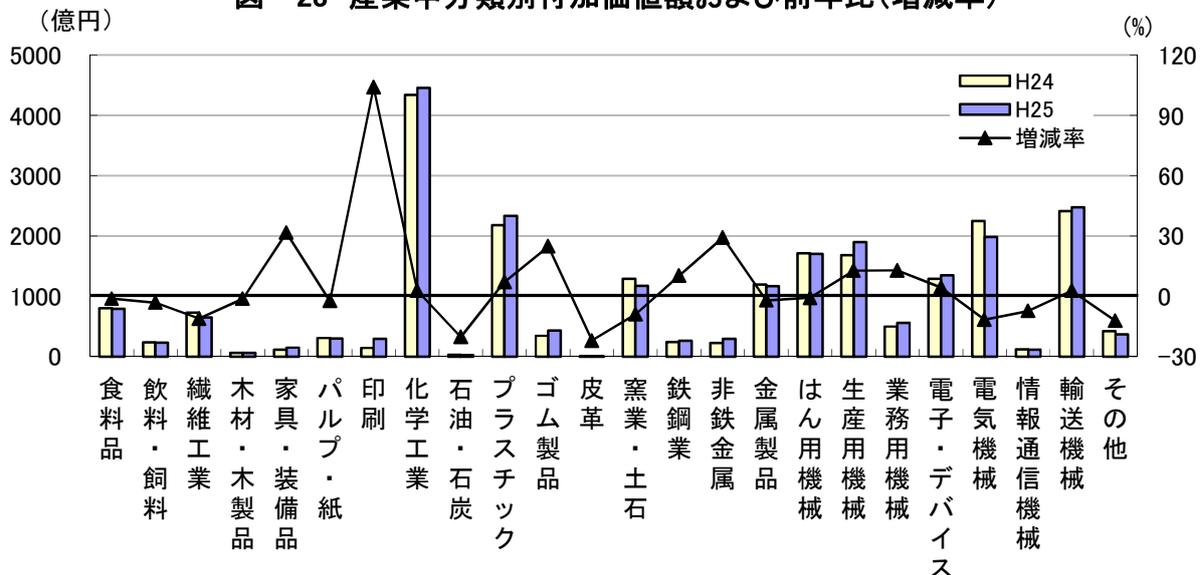


付加価値額を産業別にみると、化学工業が4457億3540万円(構成比19.3%)で最も多く、次いで輸送機械が2473億9399万円(同10.7%)、プラスチックが2335億5430万円(同10.1%)、電気機械が1985億4150万円(同8.6%)、生産用機械が1896億6477万円(同8.2%)の順となりました。この上位5産業で全体の約6割を占めています。

前年と比較すると、生産用機械が213億5642万円増(12.7%増)、プラスチックが154億7252万円増(7.1%増)、印刷が148億5035万円増(104.0%増)など24産業中11産業で増加、電気機械が262億8599万円減(11.7%減)、窯業・土石が115億6071万円減(9.0%減)など13産業で減少となりました。

【図-22・23、P.37の表 参照】

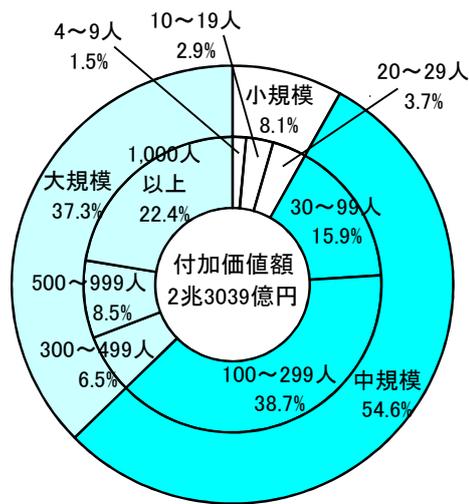
図-23 産業中分類別付加価値額および前年比(増減率)



### (2) 従業者規模別付加価値額

従業者規模別でみると、中規模事業所(30~299人)が1兆2576億1547万円(構成比54.6%)、大規模事業所(300人以上)が8595億6136万円(同37.3%)、小規模事業所(4~29人)が1866億9666万円(同8.1%)の順となりました。

図-24 従業者規模別構成比



特に、100～299人規模が8914億3523万円（構成比 38.7%）と最も多くなっています。

前年と比較すると、中規模事業所が648億5449万円増（5.4%増）、大規模事業所が161億2450万円減（1.8%減）、小規模事業所が46億8141万円減（2.4%減）となりました。

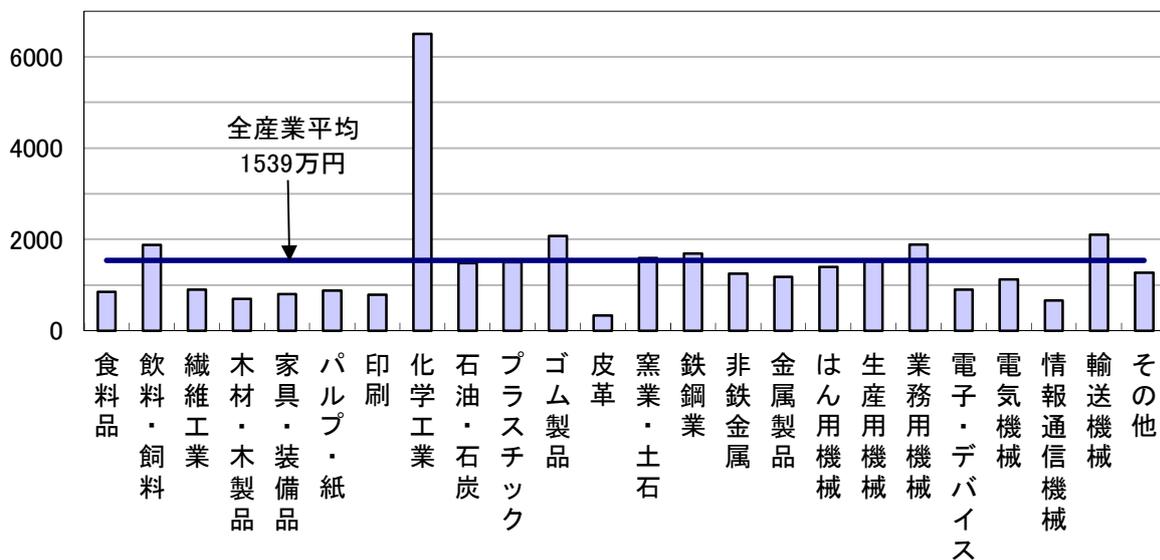
【図-24、P. 37の表 参照】

(3) 従業者1人当たりの付加価値額

従業者1人当たりの付加価値額は1539万円で、前年に比べ24万円（1.5%減）減少しました。産業別にみると、化学工業が6499万円、輸送機械が2100万円、ゴム製品が2074万円、業務用機械1886万円、飲料・飼料が1878万円の順となりました。

【図-25、P. 46の表 参照】

図-25 産業中分類別従業者1人当たりの付加価値額



(4) 1事業所当たりの付加価値額

1事業所当たりの付加価値額は8億2164万円で、前年に比べ2085万円（2.6%増）増加しました。

産業別にみると、化学工業が41億6575万円、ゴム製品が26億7333万円、輸送機械が23億5613万円、電子・デバイスが14億4637万円、情報通信機械が13億6243万円の順となりました。

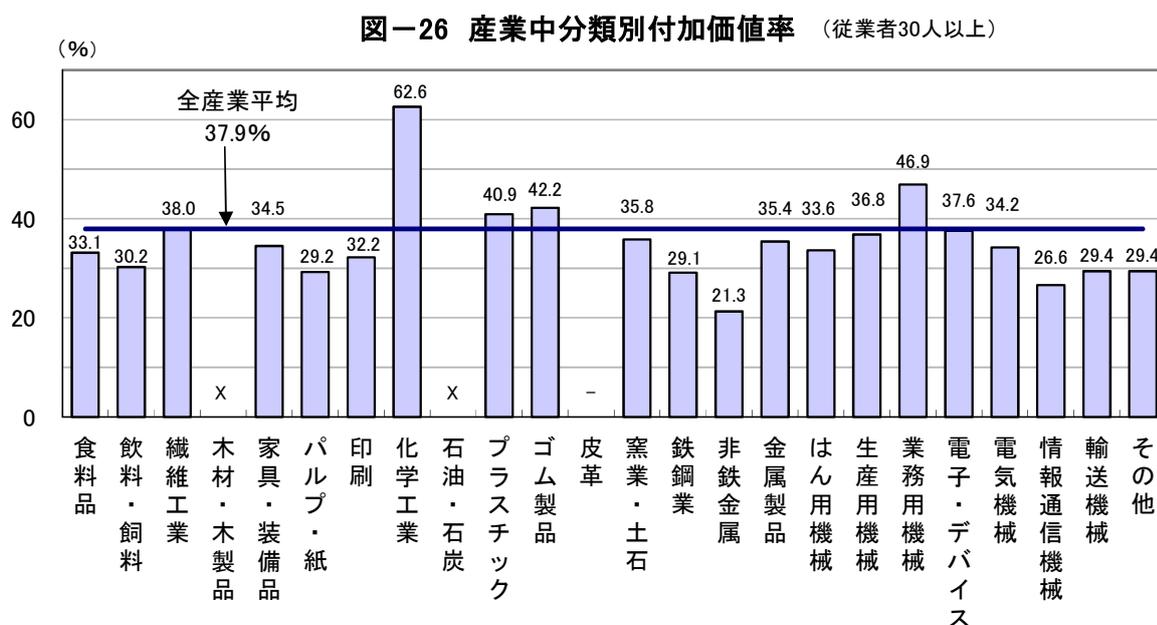
【P. 47の表 参照】

## (5) 付加価値額および付加価値率（従業者30人以上）

従業者30人以上の事業所の付加価値額は2兆1171億7683万円で、前年に比べ487億2999万円（2.4%増）増加し、付加価値率は37.9%となりました。

産業別の付加価値率は、化学工業が62.6%、業務用機械が46.9%、ゴム製品が42.2%、プラスチックが40.9%、繊維工業が38.0%の順となりました。（秘匿された産業および実数のない産業を除く。）

【図－26、P. 37の表 参照】



## 7. 現金給与総額（従業者4人以上）

従業者のうち個人事業主・無給家族従業者を除いた常用労働者14万9281人に支払われた現金給与総額は7206億5299万円で、前年に比べ5億3965万円（0.1%増）増加しました。

### (1) 産業別現金給与総額

現金給与総額を産業別にみると、電気機械が915億1333万円（構成比12.7%）、電子・デバイスが818億1533万円（同11.4%）、プラスチックが743億8309万円（同10.3%）、生産用機械が707億6397万円（同9.8%）、輸送機械が646億7595万円（同9.0%）の順となりました。

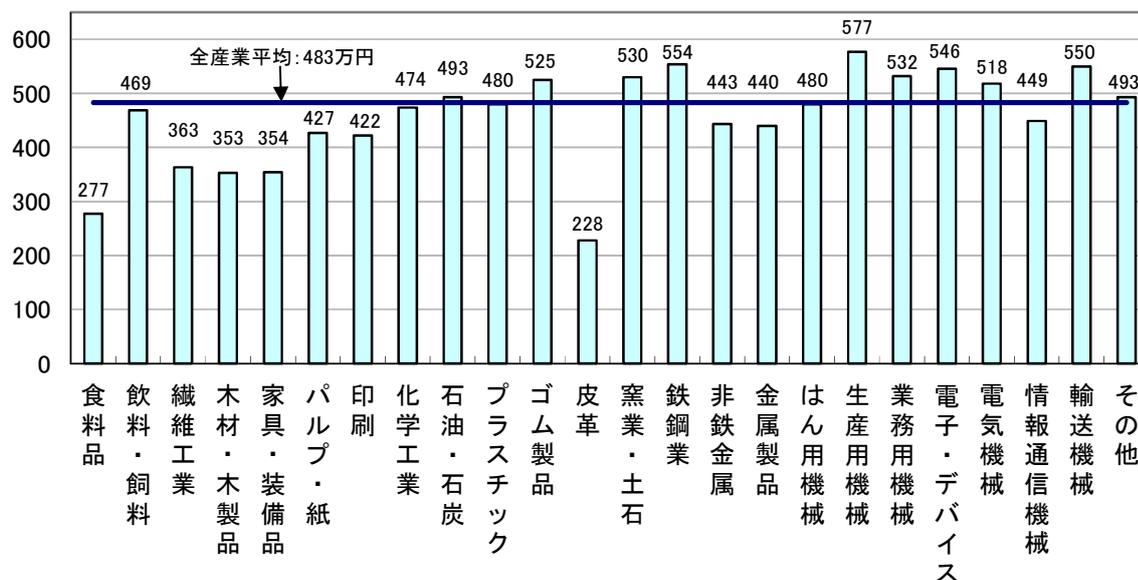
前年と比較すると、輸送機械が45億5128万円増（7.6%増）、電子・デバイスが43億9974万円増（5.7%増）、化学工業が24億3387万円増（8.1%増）など24産業中13産業で増加となり、電気機械が99億9691万円減（9.8%減）、はん用機械が32億3705万円減（5.3%減）、業務用機械が26億6685万円減（14.5%減）など11産業で減少となりました。 【P. 36の表 参照】

### (2) 常用労働者1人当たりの現金給与総額

常用労働者1人当たりの現金給与総額は483万円で、前年に比べ17万円（3.4%減）減少しました。

産業別にみると、生産用機械が577万円（前年比5.4%減）、鉄鋼業が554万円（同0.9%減）、輸送機械が550万円（同4.4%増）、電子・デバイスが546万円（同0.4%増）、業務用機械が532万円（同14.3%減）の順となりました。 【図－27、P. 46の表 参照】

(万円) 図-27 産業中分類別常用労働者 1人当たりの現金給与総額



(3) 現金給与率および常用雇用者 1人当たりの現金給与額(従業者30人以上)

従業者30人以上の事業所の現金給与総額は6444億1771万円で、現金給与率は11.5%でした。そのうち常用雇用者(正社員・正職員等およびパート・アルバイト等)に支払われた現金給与(基本給、諸手当、期末賞与等)の額は5689億107万円で、常用雇用者1人当たりでは503万円となりました。

【表-9、P.36の表 参照】

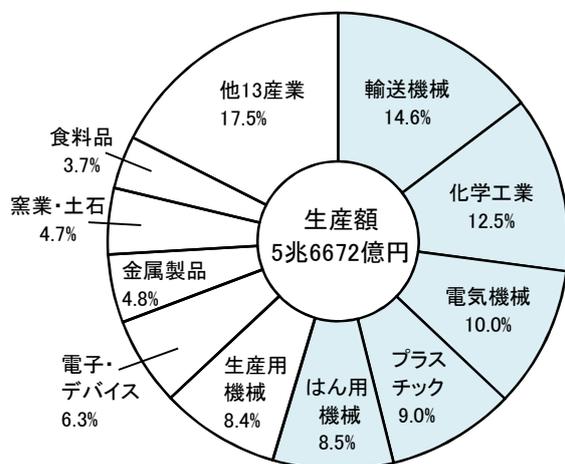
表-9 産業中分類別常用雇用者給与(従業者30人以上)

産業分類	(万円)				
	現金給与総額 A=B+C	常用雇用者給与 B	その他の給与等 C	常用雇用者数 D	1人当たりの給与額 B/D
滋賀県	64,441,771	56,890,107	7,551,664	113,097	503
食料品	2,166,416	1,852,511	313,905	6,469	286
飲料・飼料	458,490	438,925	19,565	774	567
繊維工業	1,986,099	1,776,409	209,690	4,411	403
木材・木製品	X	X	X	302	X
家具・装備品	478,955	417,595	61,360	1,060	394
パルプ・紙	1,170,998	1,033,221	137,777	2,271	455
印刷	1,373,876	1,315,983	57,893	2,791	472
化学工業	2,923,036	2,672,414	250,622	5,559	481
石油・石炭	X	X	X	41	X
プラスチック	6,744,767	5,909,155	835,612	11,883	497
ゴム製品	1,021,585	957,037	64,548	1,882	509
皮革	-	-	-	-	-
窯業・土石	3,082,691	2,675,464	407,227	4,817	555
鉄鋼業	721,908	668,921	52,987	1,137	588
非鉄金属	885,040	766,945	118,095	1,618	474
金属製品	3,230,921	2,907,915	323,006	6,089	478
はん用機械	5,382,431	4,721,601	660,830	9,452	500
生産用機械	6,336,328	5,737,295	599,033	9,412	610
業務用機械	1,455,296	1,386,858	68,438	2,509	553
電子・デバイス	8,016,352	6,676,859	1,339,493	12,555	532
電気機械	8,791,197	7,697,716	1,093,481	14,268	540
情報通信機械	711,287	690,446	20,841	1,538	449
輸送機械	6,179,975	5,397,946	782,029	10,243	527
その他	1,163,808	1,053,965	109,843	2,016	523

## 8. 生産額（従業者30人以上）

従業者30人以上の事業所の生産額は5兆6671億8849万円で、前年に比べ1142億3917万円（2.1%増）増加しました。

図-28 産業中分類別構成比



生産額を産業別にみると、輸送機械が8294億4606万円（構成比14.6%）で最も多く、次いで化学工業が7063億8135万円（同12.5%）、電気機械が5671億6594万円（同10.0%）、プラスチックが5107億4245万円（同9.0%）、はん用機械が4795億3267万円（同8.5%）の順となりました。この上位5産業で全体の5割以上を占めています。

前年と比較すると、電気機械が312億2617万円増（5.8%増）、化学工業が252億4052万円増（3.7%増）、輸送機械が145億9666万円増（1.8%増）など21産業中16産業で増加、窯業・土石が360億3288万円減（12.0%減）、はん

用機械が56億7691万円減（1.2%減）、情報通信機械が37億6405万円減（8.8%減）など5産業で減少となりました。（秘匿された産業および実数のない産業を除く。）

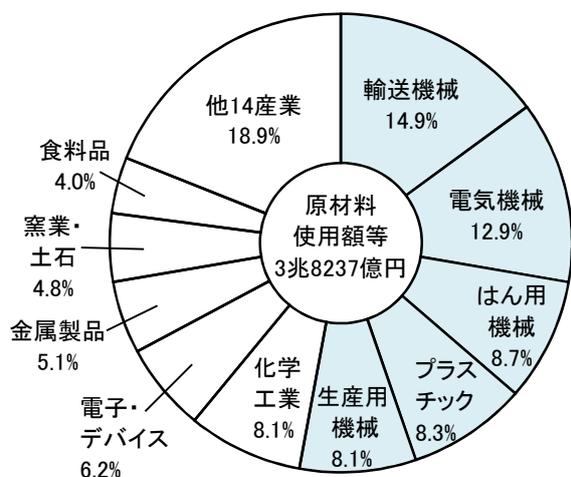
【図-28、P.38の表 参照】

## 9. 原材料使用額等（従業者4人以上）

原材料使用額等は3兆8237億3593万円で、前年に比べ1254億2235万円（3.4%増）増加しました。

### (1) 産業別原材料使用額等

図-29 産業中分類別構成比



原材料使用額等を産業別にみると、輸送機械が5688億7070万円（構成比14.9%）で最も多く、次いで電気機械が4913億5179万円（同12.9%）、はん用機械が3312億255万円（同8.7%）、プラスチックが3192億7429万円（同8.3%）、生産用機械が3110億1583万円（同8.1%）の順となりました。この上位5産業で全体の5割以上を占めています。

前年と比較すると、電気機械が666億6885万円増（15.7%増）、化学工業が243億3611万円増（8.6%増）、電子・デバイスが111億1148万円増（4.9%増）など24産業中13産業で増加、印刷が68億7757万円減（11.6%減）、窯業・土石が49億1577万円減（2.6%減）、鉄鋼業が43億1096万円減（6.4%減）など11産業で減少しました。

【図-29、P.36の表 参照】

## (2) 原材料使用額等の内訳(従業者30人以上)

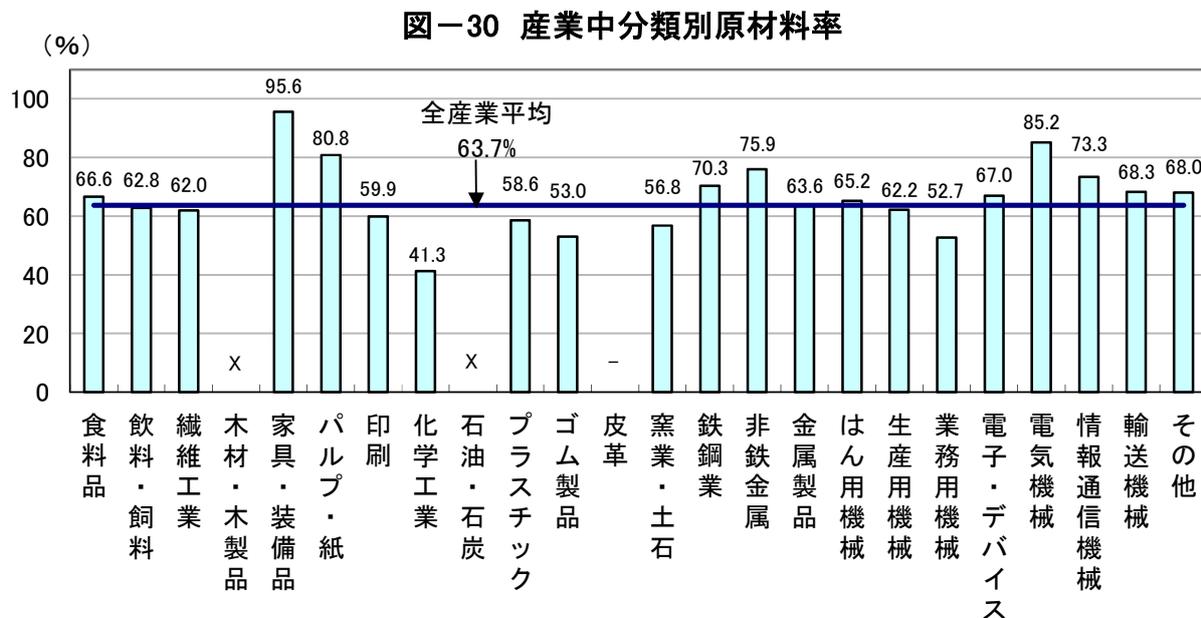
従業者30人以上の事業所の原材料使用額等は3兆5567億2699万円で、前年より1145億5014万円(3.3%増)増加しました。その内訳をみると、原材料使用額が2兆7186億370万円(構成比76.4%、前年比1.8%増)、委託生産費が3516億9235万円(同9.9%、同1.5%減)、転売商品仕入額が2495億3920万円(同7.0%、同28.5%増)、電力使用額が930億7170万円(同2.6%、同14.8%増)、製造等関連外注費が764億8065万円(同2.2%、同4.7%増)、燃料使用額が673億3939万円(同1.9%、同0.3%減)の順となりました。

【P. 36、P. 49の表 参照】

## (3) 原材料率(従業者30人以上)

従業者30人以上の事業所の原材料率は63.7%で、前年に比べ0.8ポイント増加しました。産業別にみると、家具・装備品が95.6%、電気機械が85.2%、パルプ・紙が80.8%の順となりました。(秘匿された産業および実数のない産業を除く。)

【図-30、P. 36の表 参照】



## 10. 在庫額(従業者30人以上)

従業者30人以上の事業所の製造品、半製品・仕掛品および原材料・燃料を含めた年末在庫額は6191億109万円で、年初在庫額に比べ102億406万円(1.7%増)増加しました。

### (1) 産業別在庫額

在庫額の年間増減を産業別にみると、化学工業が90億267万円増(年間10.1%増)、印刷が23億1494万円増(同46.5%増)、プラスチックが14億2152万円増(同2.4%増)など21産業中16産業で増加、電子・デバイスが50億962万円減(同7.8%減)、輸送機械が33億7095万円減(同11.3%減)、食料品が10億1734万円(同15.3%減)など5産業で減少となりました。(秘匿された産業および実数のない産業を除く。)

【P. 40の表 参照】

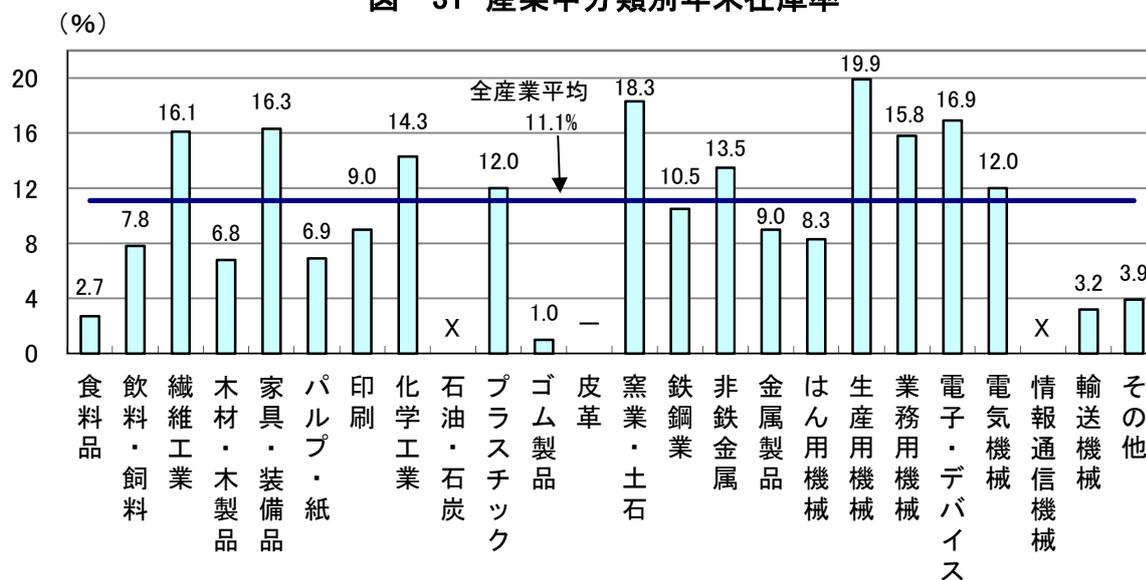
## (2) 年末在庫率

年末在庫率は11.1%で、前年に比べ0.6ポイント増加しました。

産業別にみると、生産用機械が19.9%、窯業・土石が18.3%、電子・デバイスが16.9%の順となりました。(秘匿された産業および実数のない産業を除く。)

【図-31、P.40の表 参照】

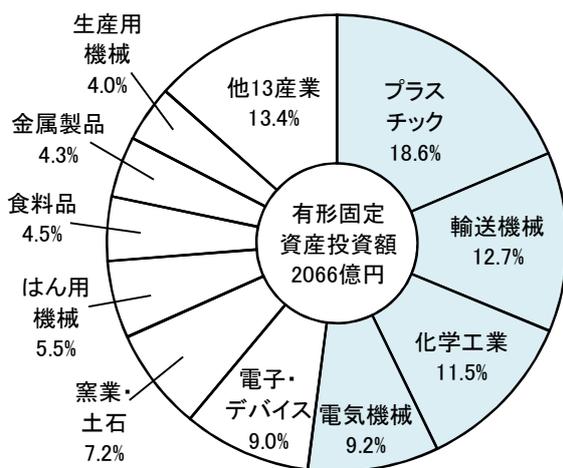
### 図-31 産業中分類別年末在庫率



## 11. 有形固定資産投資額（従業者 30人以上）

従業者30人以上の事業所の有形固定資産投資額は2065億7389万円で、前年に比べ1981億9520万円（49.0%減）減少しました。

### 図-32 産業中分類別構成比



産業別にみると、プラスチックが383億3482万円（構成比18.6%）で最も多く、次いで輸送機械が262億7146万円（同12.7%）、化学工業が238億5095万円（同11.5%）、電気機械が190億2338万円（同9.2%）の順となりました。この上位4産業で全体の5割以上を占めています。

前年と比較すると、輸送機械が133億1787万円増（102.8%増）、化学工業が43億514万円増（22.0%増）、はん用機械が15億4172万円増（15.8%増）など21産業中8産業で増加、プラスチックが1282億4500万円減（77.0%減）、窯業・土石が485億1995万円減（76.5%減）、電気機械が132億3665万円減（41.0%減）など13産業で減少しました。(秘匿された産業および実数のない産業を除く。)

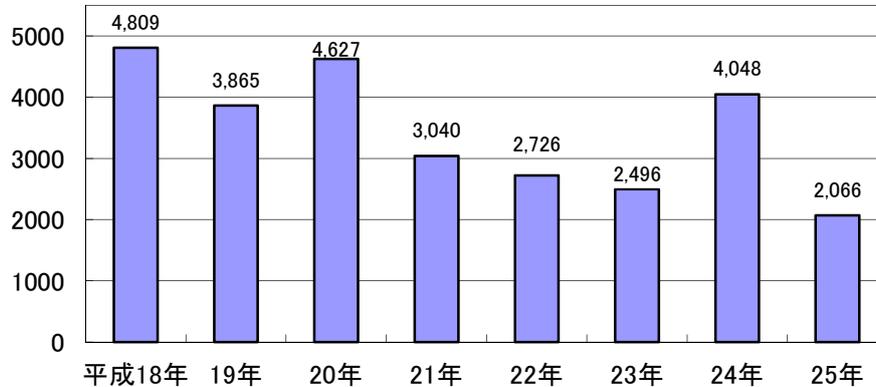
【図-32、P.38の表 参照】

また、有形固定資産投資額の過去8年の推移をみると、総じて減少傾向となっています。

【図-33、P.38の表 参照】

図-33 有形固定資産投資額の推移

(億円)



## 12. リース契約額および支払額（従業員30人以上）

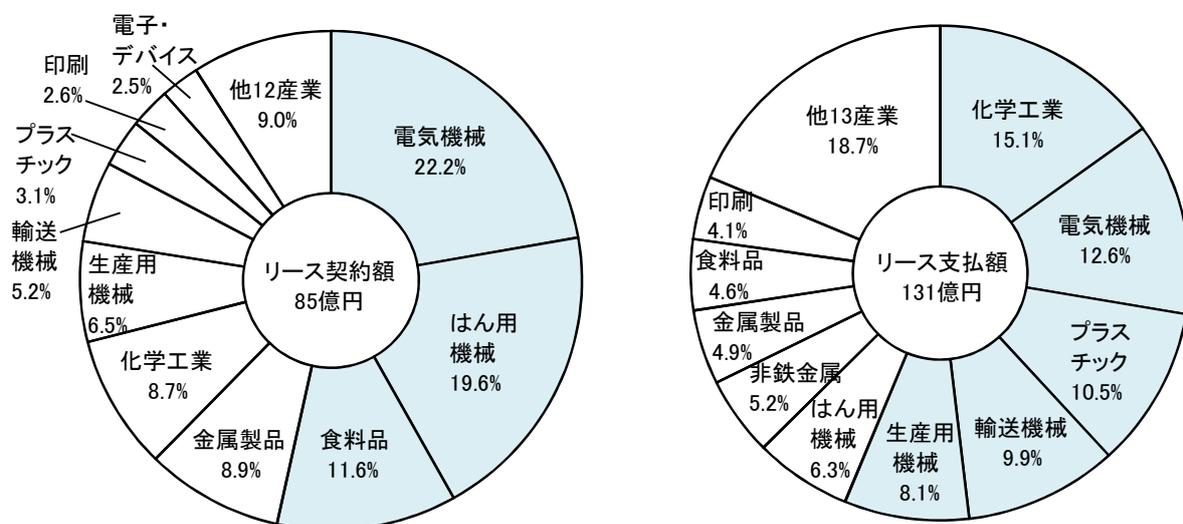
従業員30人以上の事業所の平成25年中リース契約額は84億6223万円で、リース支払額は131億3207万円となりました。

リース契約額を産業別にみると、電気機械が18億8241万円（構成比22.2%）で最も多く、次いではん用機械が16億6010万円（同19.6%）、食料品が9億8097万円（同11.6%）の順となりました。この上位3産業で全体の5割以上を占めています。

リース支払額を産業別にみると、化学工業が19億7762万円（構成比15.1%）、電気機械が16億5507万円（同12.6%）、プラスチックが13億8360万円（同10.5%）、輸送機械が13億560万円（同9.9%）、生産用機械が10億6155万円（同8.1%）の順となり、上位5産業で全体の5割以上を占めています。（秘匿された産業および実数のない産業を除く。）

【図-34、P.41の表 参照】

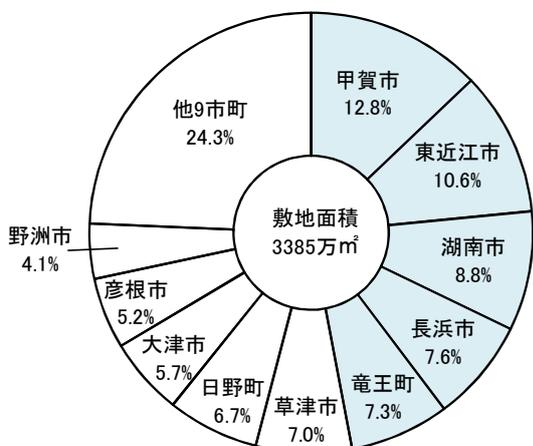
図-34 リース契約額・支払額の産業中分類別構成比



### 13. 工業用地・工業用水量（従業者 30 人以上）

#### (1) 工業用地

図－35 市町別敷地面積構成比



従業者30人以上の事業所の敷地面積は3384万6599㎡となりました。

市町別にみると、敷地面積では甲賀市が434万5159㎡（構成比12.8%）で最も多く、次いで東近江市が358万7331㎡（同10.6%）、湖南市が296万9412㎡（同8.8%）、長浜市が256万1868㎡（同7.6%）、竜王町が245万5584㎡（同7.3%）の順となりました。この上位5市町で全体の約5割を占めています。

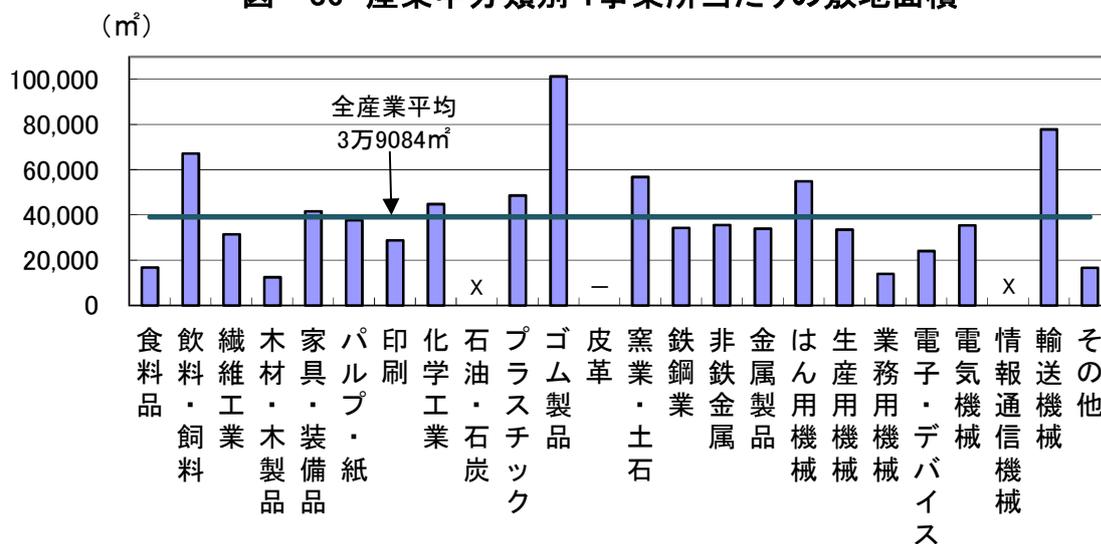
【図－35、P. 120の表 参照】

敷地面積を産業別にみると、プラスチックが523万9318㎡（構成比15.5%）で最も多く、次いで輸送機械が342万1793㎡（同10.1%）、はん用機械が301万2441㎡（同8.9%）、電気機械が275万7454㎡（同8.1%）、金属製品が271万6701㎡（同8.0%）の順となりました。

また、1事業所当たりの敷地面積を産業別にみると、ゴム製品が10万1146㎡で最も多く、次いで輸送機械が7万7768㎡、飲料・飼料が6万7095㎡の順となりました。（秘匿された産業および実数のない産業を除く。）

【図－36、P. 44の表 参照】

図－36 産業中分類別 1事業所当たりの敷地面積



#### (2) 工業用水量

従業者30人以上の事業所の工業用水量（1日当たり）は109万4768㎡で、前年に比べ7.2%増加しました。

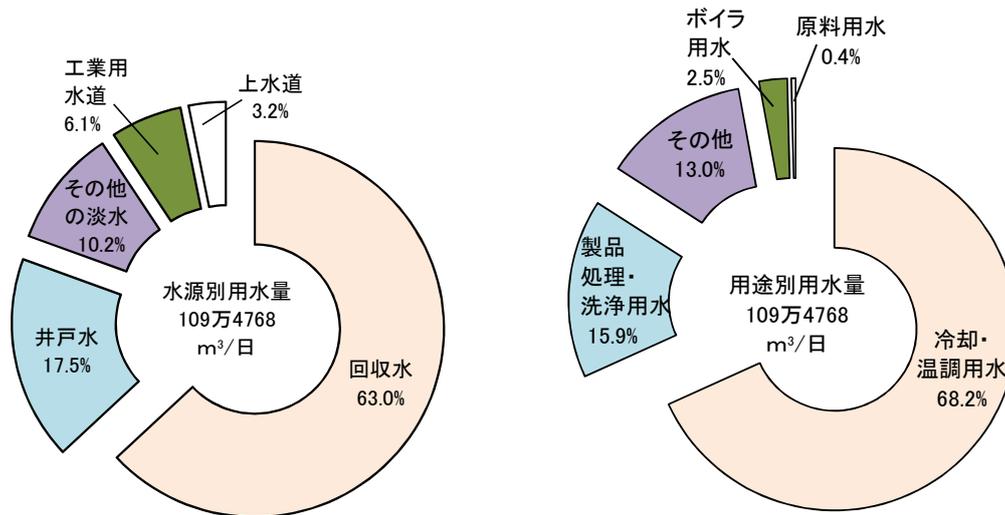
水源別にみると、回収水が68万9944㎡（構成比63.0%）で最も多く、次いで井戸水が19万2003㎡（同17.5%）、その他の淡水が11万1258㎡（同10.2%）、工業用水道が6万6822㎡（同6.1%）、上水道が3万4741㎡（同3.2%）の順となりました。

用途別にみると、冷却・温調用水が74万6627m<sup>3</sup>(構成比68.2%)で最も多く、次いで製品処理・洗浄用水が17万4525m<sup>3</sup>(同15.9%)、その他が14万2298m<sup>3</sup>(同13.0%)、ボイラ用水が2万7193m<sup>3</sup>(同2.5%)、原料用水が4125m<sup>3</sup>(同0.4%)の順となりました。

(※) 工業用水道があるのは、彦根市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、竜王町、および多賀町です。

【図-37、P.44・45の表 参照】

図-37 水源別・用途別用水量の構成比



また、産業別にみると、輸送機械が26万2800m<sup>3</sup>(構成比24.0%)で最も多く、次いで窯業・土石が24万2615m<sup>3</sup>(同22.2%)、プラスチックが22万2656m<sup>3</sup>(同20.3%)の順となりました。この上位3産業で全体の約7割を占めています。

1事業所当たりの工業用水量(1日当たり)をみると、ゴム製品が7647m<sup>3</sup>で最も多く、次いで輸送機械が5973m<sup>3</sup>、窯業・土石が5642m<sup>3</sup>、プラスチックが2062m<sup>3</sup>、パルプ・紙が1443m<sup>3</sup>の順となりました。(秘匿された産業および実数のない産業を除く。)

【図-38、P.44・45の表 参照】

図-38 産業中分類別1事業所当たりの用水量

